

令和3年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	宜野湾市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		22,500,000	966,590	919,161	47,429	966,590

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業時期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額					G				
					年	月					年	月					D	E	F	
					交付金交付額															
合計								1,359,603	1,356,191	966,590	0	389,601	0	3,412						
1	①	宜野湾西海岸エリア活性化事業	イ	2	2	4	4	3	3,000	3,000	2,400	0	600	0	0	3	3	(2)	7	第3回変更 (事業費減額)
1	②	企画展開催事業	イ	10	24	6	4	3	3,679	3,679	2,943	0	736	0	0	3	3	(2)	7	
1	③	文化財説明板・標識設置事業	イ	10	24	6	4	3	16,100	16,100	10,954	0	5,146	0	0	3	3	(2)	エ	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (交付金交付額増額)
1	④	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業	イ	9	25	5	4	3	1,715	1,715	1,372	0	343	0	0	3	3	(2)	エ	
1	⑤	宜野湾海浜公園施設等再編整備事業	イ	4	30	4	4	3	173,839	173,839	118,280	0	55,559	0	0	5	3	(2)	イ	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (交付金交付額増額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項
														D	E	F					
1	⑥ 嘉数高台公園等施設整備事業	戦跡等もあり観光地としての側面もある嘉数高台公園において、来園者の利便性向上を図るため、公園施設の整備を実施する。	イ	4	30	4	4	3	190,688	190,688	129,744	0	60,944	0	0	3	3	(2)	7	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (交付金交付額増額)	
1	⑦ プロ野球キャンプ野球場施設整備事業	野球場施設の機能拡張整備を実施し、継続して合宿を受け入れる体制を確保する。	イ	4	27	4	4	3	37,260	37,260	25,352	0	11,908	0	0	3	3	(2)	エ	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (交付金交付額増額)	
1	⑧ 博物館機能強化事業	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の案内板充実など機能強化を実施する。	イ	8	26	4	4	3	28,820	28,820	19,609	0	9,211	0	0	3	3	(2)	7	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (交付金交付額増額)	
1	⑨ ぎのわん美ら海クリーン活動支援事業	宜野湾市の海は本島周辺地域でも有数のサンゴ礁が広がるきれいな海である。しかしその認知度が低いことから、サンゴの植樹、海の清掃活動を通じ広報活動を行うことで、観光資源を保全しながら本市の新たな観光コンテンツの開発することを目的とする。	イ	1	3	4	4	3	5,000	5,000	4,000	0	1,000	0	0	3	3	(2)	7		
2	① スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校や問題行動の未然防止、早期対応、改善に取り組む。	チ	10	24	7	4	3	30,185	30,185	24,148	0	6,037	0	0	3	5	(3)	イ	第4回変更 (事業費減額)	
2	② 適応指導教室事業	児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。	チ	10	24	7	4	3	3,710	3,710	2,968	0	742	0	0	3	5	(3)	イ	第4回変更 (事業費減額)	

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以上とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業開始年	事業終了年	総事業費					振興計画該当箇所	備考								
					年	月			A	B	C	交付対象事業費				G							
												交付金交付額											
												負担額											
交付金交付額			沖縄県	市町村	その他	交付対象外経費																	
年			月			月			D	E	F	章			節			項			目		
2	③ 児童生徒等相談事業	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をとおして、不登校等の課題の改善に取り組む。	チ	10	24	4	4	3	11,920	11,920	9,536	0	2,384	0	0	3	5	(3)	イ	第4回変更 (事業費減額)			
2	④ 非行防止等巡回活動事業	街頭指導員を配置し、夜間街頭指導等を実施し青少年の健全育成に寄与するため関係機関や地域と連携しながら青少年の問題行動の未然防止、早期発見に取り組む。	チ	10	24	4	4	3	1,876	1,876	1,500	0	376	0	0	3	5	(3)	イ				
2	⑤ 学習支援員活用事業	学習に遅れをとっている児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置し、個々の学力に応じた学習指導を行うことで、学力の向上を図る。	チ	10	24	7	4	3	25,396	25,396	20,316	0	5,080	0	0	3	5	(3)	イ	第4回変更 (事業費減額)			
2	⑥ 派遣費補助金交付事業	児童生徒の文化及びスポーツ活動を奨励し、県外の人との競争や交流の機会を増やすため、学校教育の一環としての県外派遣を支援する。	チ	10	24	9	4	3	3,365	1,430	1,144	0	286	0	1,935	3	5	(4)	イ				
2	⑦ スポーツ少年団派遣費補助事業	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成及び県外の人との交流の機会を増やすため、一定の基準を満たすスポーツ少年団に加盟している団体又は個人の県外派遣を支援する。	チ	9	25	6	4	3	3,098	1,621	1,296	0	325	0	1,477	3	5	(4)	イ	第3回変更 (事業費増額) 第4回変更 (事業費増額)			
2	⑧ 特別支援教育支援員派遣事業	宜野湾市立の幼小中学校における特別な配慮を要する幼児・児童・生徒の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	6	28	4	4	3	90,585	90,585	72,468	0	18,117	0	0	3	5	(3)	イ	第3回変更 (事業費減額) 第4回変更 (事業費減額)			
3	① 文化財保存整備事業	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。	リ	10	24	6	4	3	41,739	41,739	29,132	0	12,607	0	0	3	1	(4)	イ	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (事業費減額・交付金交付額増額)			

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考					
					事業 初期	事業 末期		A	B	C	負担額									
											D	E				F				
																	交付金交付額	沖縄県	市町村	その他
年	月	年	月																	
3	② 歴史公文書等整理・活用事業	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の保存及びデータベースへの登録を行い、公開基準を基に順次公開を行う。	リ	10	24	7	4	3	24,142	24,142	19,313	0	4,829	0	0	3	1	(4)	7	
4	① 平和市民啓発事業	戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを次代へ継承する人材を育成するとともに、改めて戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを市民に啓発する。	へ	10	24	6	4	3	2,365	2,365	1,892	0	473	0	0	3	5	(4)	7	第3回変更 (事業費減額)
4	② 小学校英語教育課程特例校事業	外国人英語指導助手(ALT)及び日本人英語教師(JTE)を小学校に派遣し、児童の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力(英語)の向上を図る。	へ	10	24	7	4	3	55,474	55,474	44,379	0	11,095	0	0	3	5	(4)	7	第4回変更 (事業費減額)
4	③ 外国人教師招致事業	外国人英語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力(英語)の向上を図る。	へ	10	24	7	4	3	12,097	12,097	9,677	0	2,420	0	0	3	5	(4)	7	
4	④ 学校ICT活用指導支援事業	ICT支援員4名を配置し、ICTを活用する授業の支援、教職員向けの校内研修の実施、ICT機器整備に関する施策・事業計画の作成を行う。	へ	10	24	7	4	3	3,426	3,426	2,740	0	686	0	0	3	5	(4)	7	第2回変更 (事業費減額) 第4回変更 (事業費減額)
4	⑤ ICT機器活用推進事業	生徒の情報活用能力の育成環境を整備するため、小学校に指導者用デジタル教科書を整備する。	へ	2	2	4	4	3	4,569	4,569	3,655	0	914	0	0	3	5	(4)	7	第2回変更 (事業費減額)
5	① 市民防災事業	宜野湾市地域防災計画に基づき食糧、飲料水の備蓄や、自主防災組織の強化を行い、適切な被災者支援を行う。国土強靱化地域計画等を策定することにより、自然環境と共生しながら災害リスクを軽減する宜野湾市に適した減災地域社会を形成する。	レ	7	27	5	4	3	35,800	35,800	28,640	0	7,160	0	0	3	2	(4)	1	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以上とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目		
											交付金交付額									
											年	月							年	月
5	② 防災情報システム整備事業	大規模災害時に備え、市内に高速無線LANネットワークを構築し、市役所と避難所間の連携や、沿岸監視カメラの設置などの総合的な防災情報システムの整備を行う。	レ	5	29	4	4	3	142,820	142,820	97,175	0	45,645	0	0	3	2	(4)	イ	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (交付金交付額増額)
6	① 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	ソ	10	24	6	4	3	21,281	21,281	17,023	0	4,258	0	0	3	3	(13)	7	
6	② 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同調査)	普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討及び市民・県民・地権者との合意形成、情報発信等を実施する。また、普天間飛行場跡地利用計画検討委員会を開催し、「第2回全体計画の中間取りまとめ」を作成する。	ソ	10	24	6	4	3	14,262	14,262	11,408	0	2,854	0	0	3	3	(13)	7	
7	被覆資材等導入推進補助事業	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。	ハ	7	27	5	4	3	1,680	1,680	1,344	0	336	0	0	3	3	(7)	7	
8	地域キャリア教育支援事業	地域の企業、学校、保護者等が連携した連携協議会を開催、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、市内小中学校で職業体験プログラムを実施することで、児童生徒の就業意識の向上を図る。	ホ	4	30	4	4	3	5,269	5,269	4,215	0	1,054	0	0	3	3	(10)	イ	
9	市民会館機能強化事業	建設から37年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる現在の設備等を改修し、市民がより利用しやすい施設として機能向上を図り、市民が質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。	リ	4	30	4	4	3	364,443	364,443	247,967	0	116,476	0	0	3	1	(4)	ウ	第1回変更 (交付金交付額増額) 第2回変更 (交付金交付額増額) 第3回変更 (交付金交付額増額) 第4回変更 (事業費減額・交付金交付額増額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以上とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。